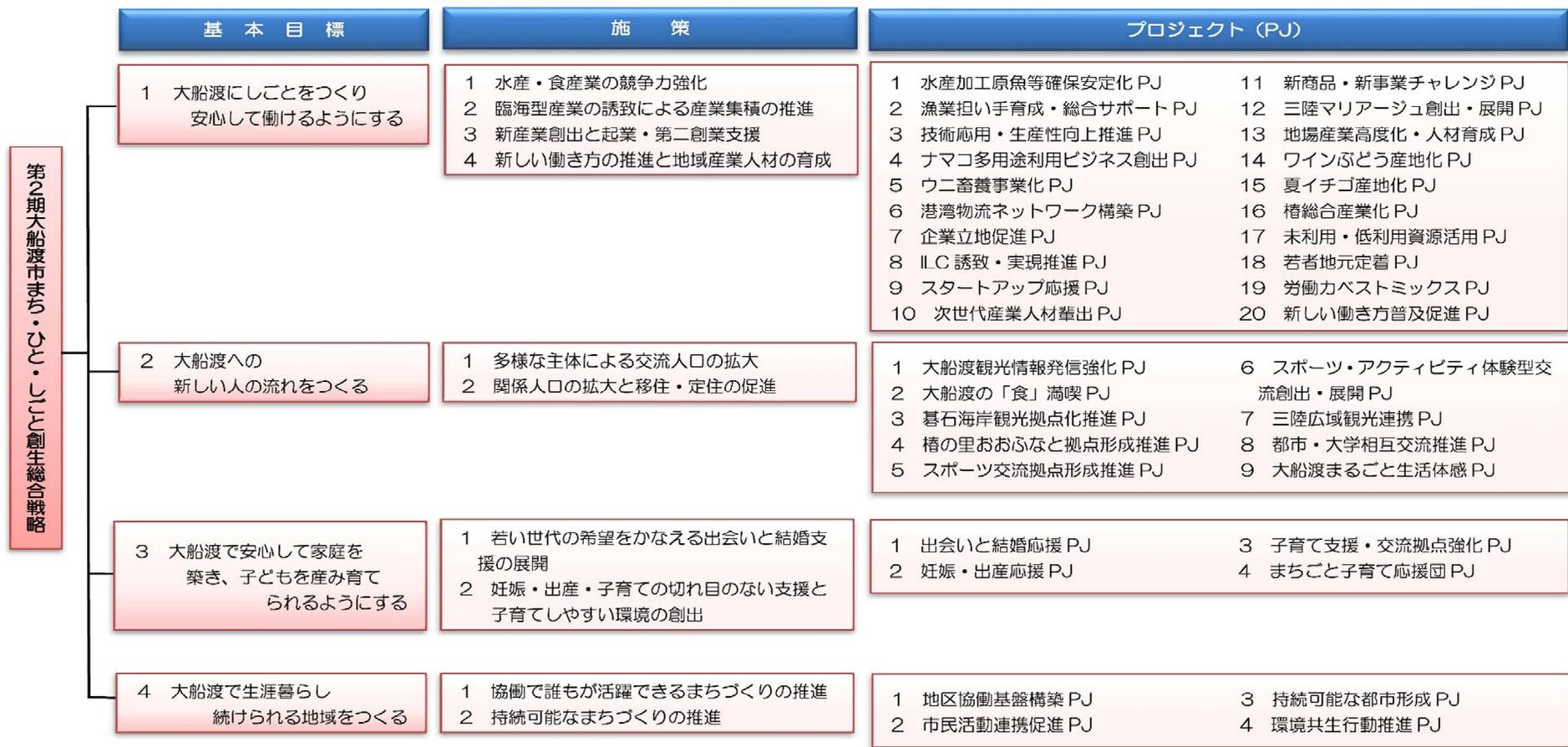


第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の 成果等について

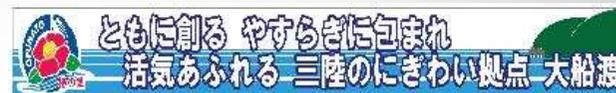
▼第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系▼



第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け等

■大船渡市の将来都市像

- ・人口減少に歯止めを掛けるため、しごとが人を呼び、人がしごとをつくるという好循環を生み出し、**安心して生涯暮らし続けられるまちづくり**を推進。
- ・市では、このような取組を市民や地場企業、事業者、各種団体などと行政が一体的に進めることとし、将来都市像を“**ともに創る やすらぎに包まれ 活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡**”と設定。

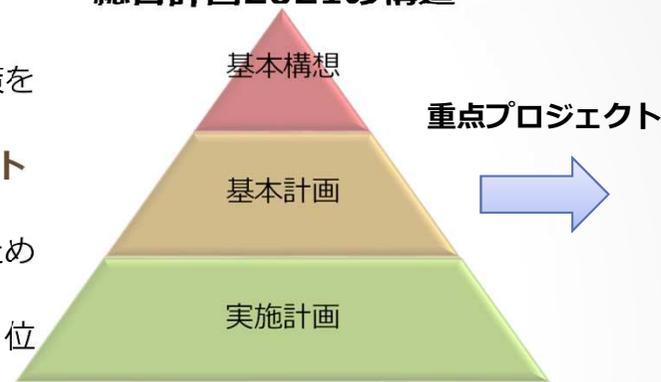


▼将来都市像▼

■大船渡市総合計画2021の重点プロジェクト

- ・第2期総合戦略を総合計画2021の**重点プロジェクト**に位置付け。
- ・**出生率低下の克服**と、水産業を中心に**地域経済の活性化**に資する施策を**パッケージ化**。
- ・**四つの基本目標**とそれを実現するための**10の施策**、**37のプロジェクト**を定め、**人口減少対策**を総合的に推進。
- ➔プロジェクトの数が多く、重点プロジェクトとしての効果を高めるために、**一層の重点化**（絞り込み）が必要。
- ➔地方創生推進交付金や地方創生拠点整備交付金等を活用するために、位置付けたプロジェクトもあり、これらの整理が必要！

総合計画2021の構造



第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

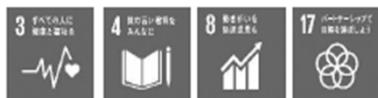
■企業版ふるさと納税制度活用に向けた地域再生計画

- ・第2期総合戦略について、包括的に地域再生計画の認定を受け、記載された事業等に関し、企業版ふるさと納税の受入が可能。
- ・このため、総合戦略に位置付けた（あるいは対象事業と読み取ることができる）事業について、寄附受入が可能。
- ➔地域再生計画の認定は3か月ほどの時間を要し、事業ごとに認定を受けるのは事務的に煩雑で、包括的な認定が合理的。
- ➔個別の詳細な記載を避けるなど、各自治体で様々な工夫。

▼岐阜県総合戦略▼

▼岐阜県関市総合戦略▼

(1) 未来を支える人



※左のアイコンは、SDGs（国連サミットで採択された国際社会全体の17の開発目標）のうち、本項目に関連のあるものを示しています。（以下、同じ。17の開発目標一覧はP52を参照）

①地域や企業等と連携したふるさと教育の展開

- 小学校、中学校、高等学校の各教育段階に応じたふるさと教育を展開する。
- 地域、企業、NPO等が連携し、多様な主体により学びを深化する。

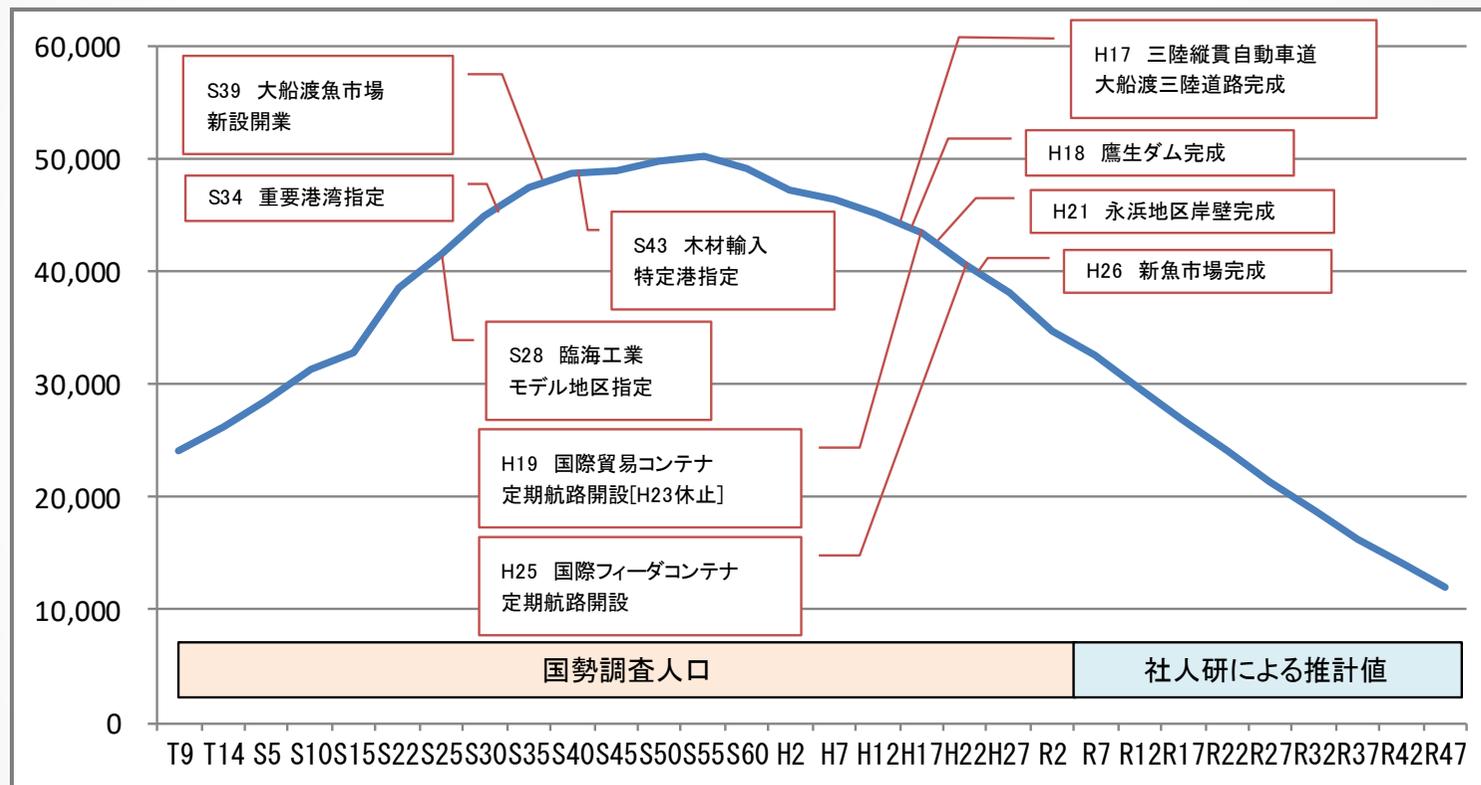
基本目標4 安心して、魅力的な暮らしができるまち

施策	方向性	取組の主な内容
デジタル行政サービス	行政サービスにICTを活用し、市民の利便性向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ○書かない窓口用システムの導入検討 ○オンライン行政サービスのキャッシュレス決済導入 ○市民向け情報プラットフォーム構築の検討 ○マイナンバーカードを活用したオンライン行政サービスの充実（引越手続きのワンストップ化、子育て・介護等のオンライン手続き導入）
	オープンデータの利便性を高め、市民や事業者の利活用を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ○保有情報のオープンデータ化

当市の人口の動向①

■総人口の動向

- ・当市では、昭和55年の50,132人をピークに減少が継続。
- ・国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計によると、**令和12年には3万人を割り込み、令和32年度には2万人台まで減少**する見通し。
- ・令和2年国勢調査結果を見ると34,728人で、平成27年国勢調査時から3,330人の減少（△8.7%）。加えて、令和2年国勢調査結果は**社人研の推計を上回るペースで人口減少が進行**（△562人）。



図：人口推計（出典：大船渡市人口ビジョン ※一部改）

▼国勢調査人口▼

T9	T14	S5	S10	S15	S22	S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
24,175	26,137	28,608	31,231	32,767	38,434	41,589	44,836	47,363	48,626	48,816	49,675	50,132	49,041	47,219	46,277	45,160	43,331	40,737	38,058	34,728

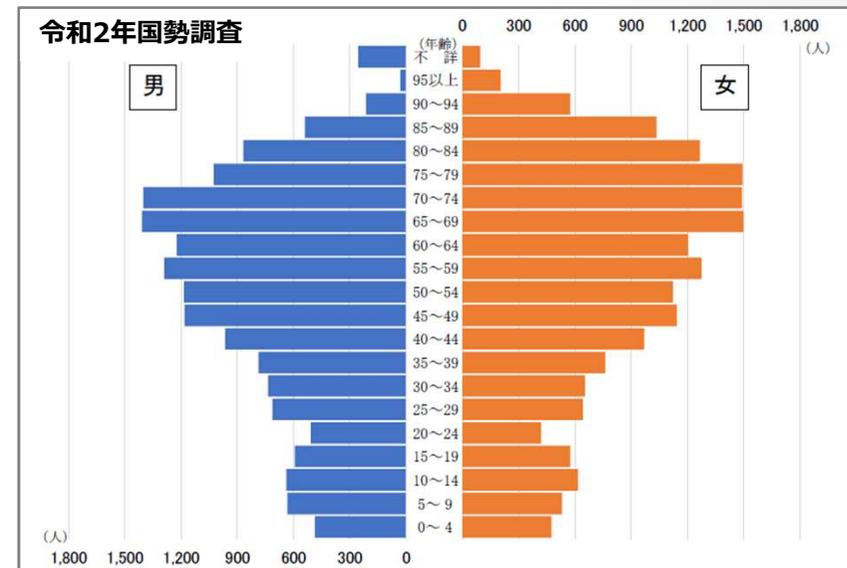
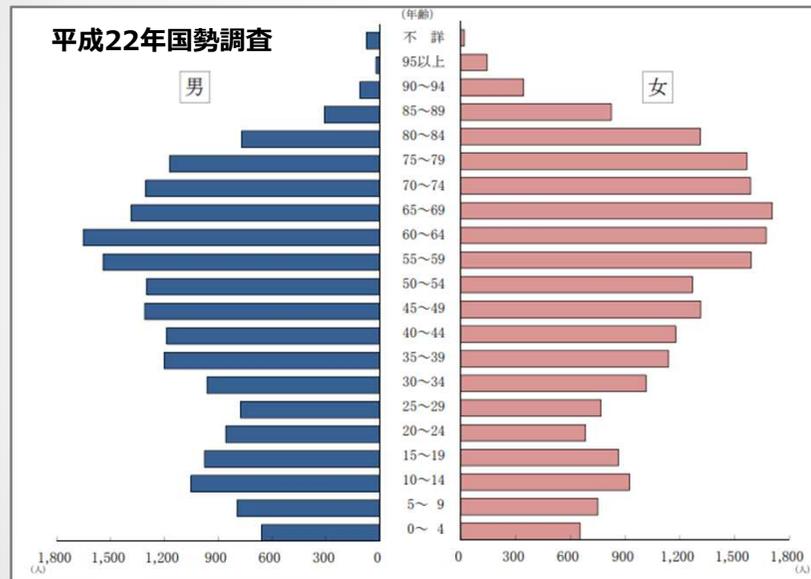
▼社人研による推計▼

R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
32,485	29,668	26,845	24,056	21,333	18,770	16,319	14,047	11,940

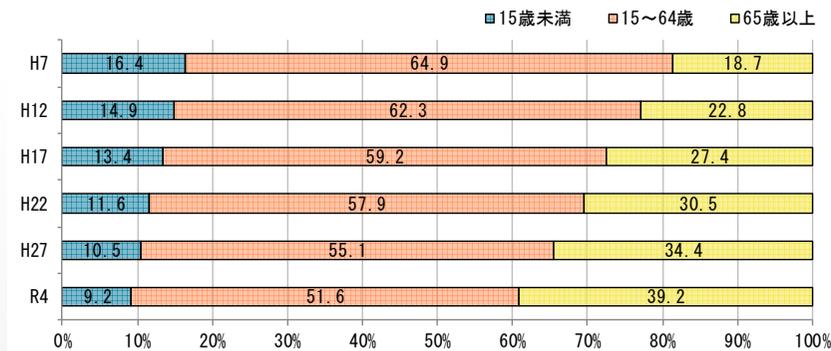
当市の人口の動向②

■年齢別人口

- ・年齢別人口を平成22年と令和2年の国勢調査結果で比較すると、この10年間に6,009人（△14.8%）減少したことから、**全体的にピラミッドが縮小**。
- ・平成22年時に人口が多い層であった男性の55-64歳、女性の55-69歳が10年後の令和2年にそのまま移行し、男性では65-74歳、女性では65-79歳がボリュームゾーン。
- ・若年層を見ると、**各年齢層で一様に減少**し、男女ともに20-24歳が0-4歳とほぼ同数又はさらに少ない傾向。25-29歳ではいずれも増加に転じていることから、高校卒業後、進学や就職を機に転出し、数年経ってUターンする者も少なからず存在。
- ・年齢階層別にみると、年少人口（0-14歳）と生産年齢人口（15-64歳）の割合が減少を続け、**老年人口割合が約4割まで増加**。



図：年齢別人口ピラミッド（出典：大船渡市統計書）

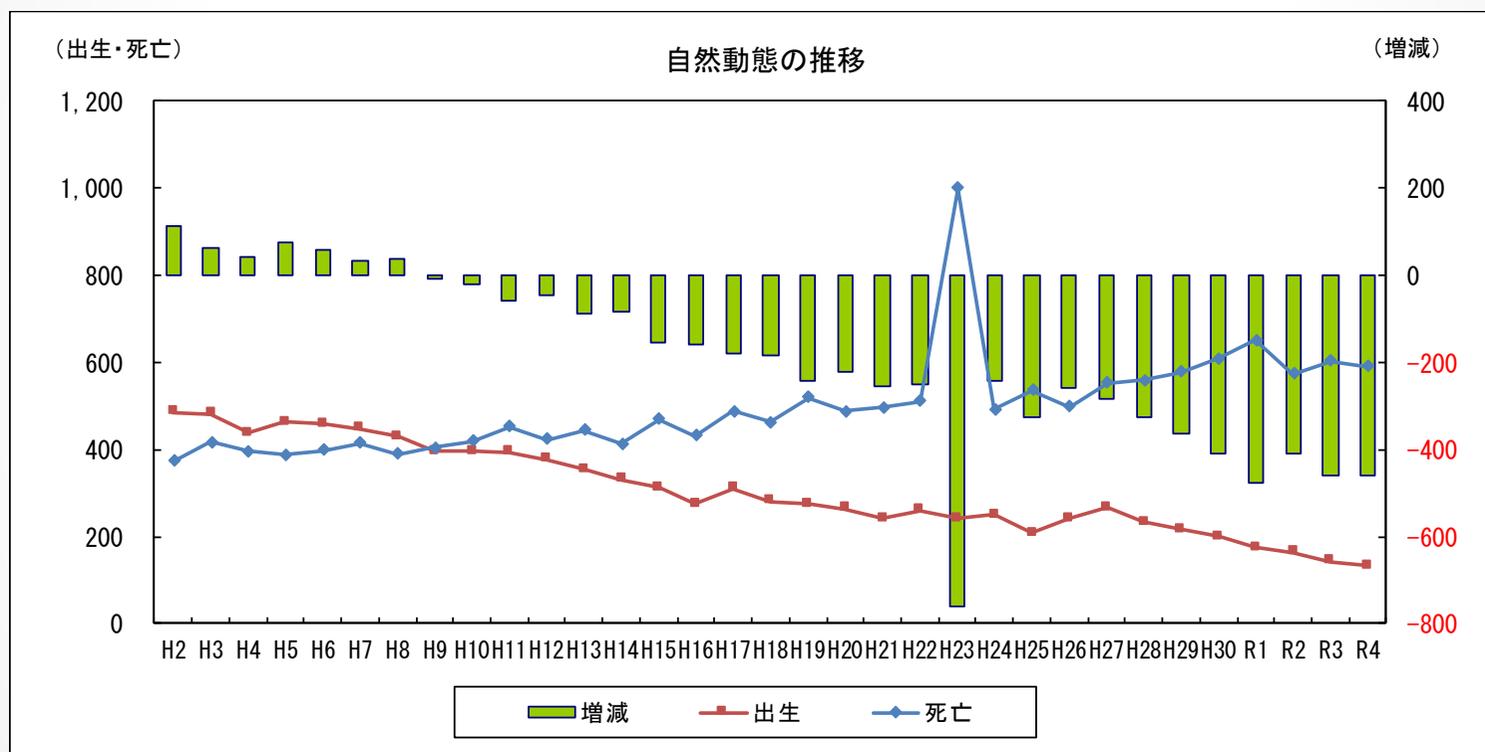


図：岩手県人口推計（各年10月1日時点）4

当市の人口の動向③

■自然増減の推移

- ・自然動態を見ると、令和4年の**出生が133人、死亡が591人で、458人の減**。
- ・**出生**は、平成2年には486人であったが、平成9年に396人、平成18年に281人と減少が続き、平成30年に199人と200人を割り込み、ここ10年（対平成25年）では75人の減少（△36.0%）、震災の前年と比較するとほぼ半減（△127人、△48.8%）。
- ・**死亡**は、東日本大震災が発生した平成23年を除き、微増傾向が続き、平成19年に500人を超え、平成30年以降は600人を超える年も出現。ここ10年（対平成25年）では56人の増加（10.5%）。
- ・**増減の推移**を見ると、平成8年までは自然増であったが、平成9年に自然減に転じて以降、出生の減少と死亡の増加により、減少幅が年々拡大。



図：自然増減の推移（各年1～12月計 出典：大船渡市人口ビジョン ※一部改）

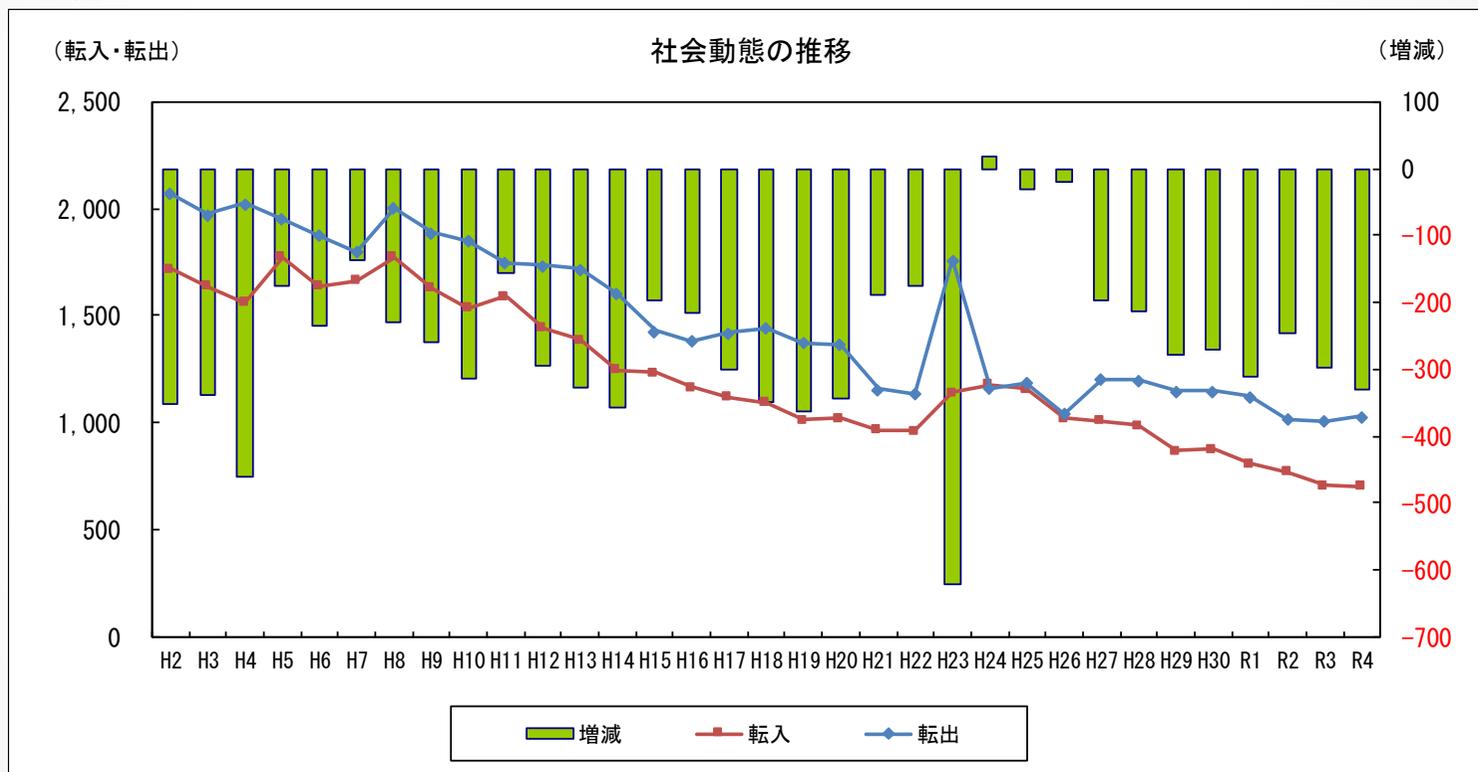
▼最近の自然増減の推移（各年1～12月計）▼

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
出生	260	241	250	208	240	267	232	215	199	175	163	142	133
死亡	511	1000	498	535	498	552	558	578	609	651	574	602	591
増減	△ 251	△ 759	△ 248	△ 327	△ 258	△ 285	△ 326	△ 363	△ 410	△ 476	△ 411	△ 460	△ 458

当市の人口の動向④

■ 社会増減の推移

- ・ 社会動態を見ると、令和4年の転入が702人、転出が1,031人で、329人の減。
- ・ 転入は、平成9年までは1,700人前後で推移していたが、平成18年まで1,100人前後まで減少、震災直後は一時的に増加に転じたものの、平成25年以降は減少が継続。**ここ10年（対平成25年）では454人の減少（△39.3%）。**
- ・ 転出は、転入と同様に減少傾向が続き、震災直後は一時的に転入と転出が拮抗。**ここ10年（対平成25年）では157人の減少（△13.2%）**と、総人口の減少と比例して減少幅も縮小。
- ・ **増減の推移**を見ると、社会減が続き、震災直後は一時的に転出が急増、その後、復興需要等に伴う転入の増加期を経て、300人前後の社会減が継続。



図：社会増減の推移（各年1～12月計 出典：大船渡市人口ビジョン ※一部改）

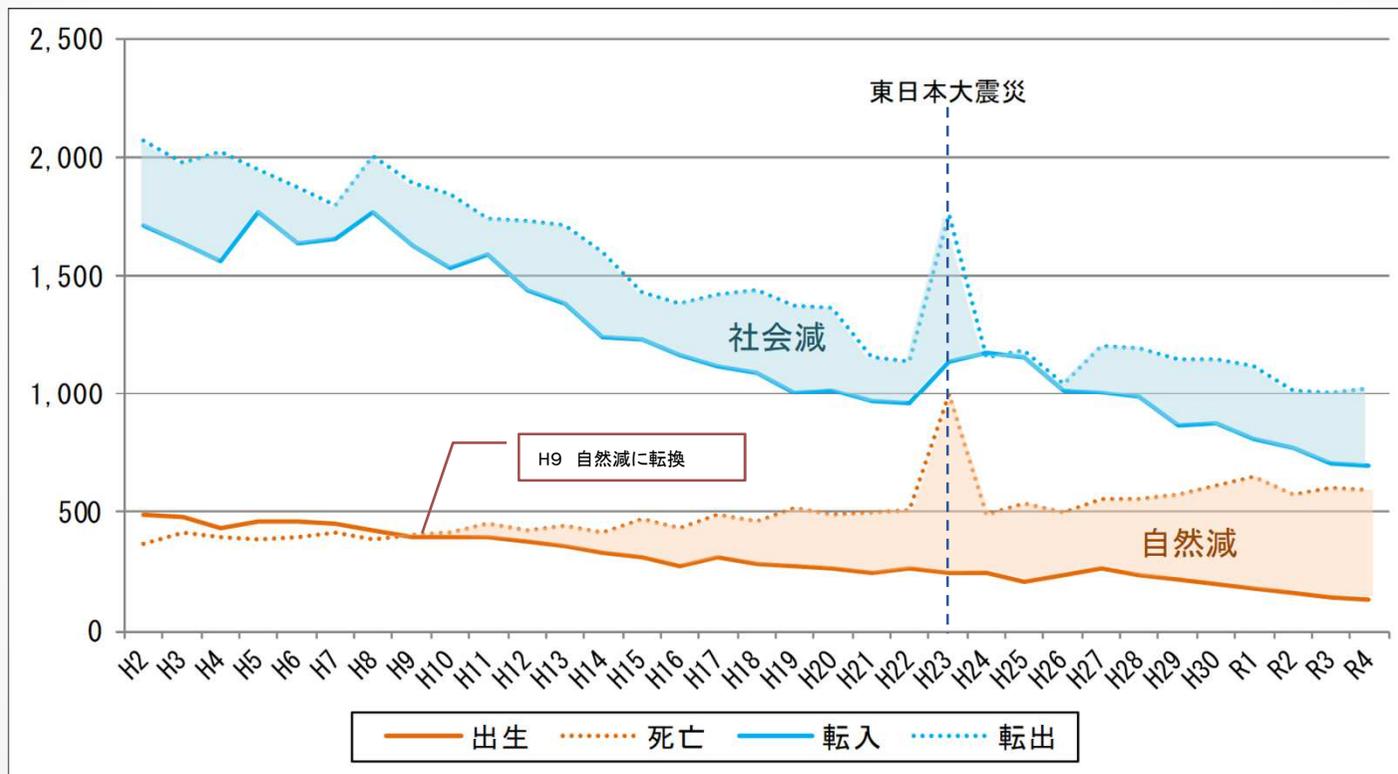
▼最近の社会増減の推移（各年1～12月計）▼

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
転入	962	1,139	1,180	1,156	1,022	1,009	987	868	878	810	770	709	702
転出	1,137	1,760	1,162	1,188	1,042	1,205	1,201	1,147	1,149	1,122	1,016	1,007	1,031
増減	△ 175	△ 621	18	△ 32	△ 20	△ 196	△ 214	△ 279	△ 271	△ 312	△ 246	△ 298	△ 329

当市の人口の動向⑤

■ 人口動態の推移

- ・ここ30年強の人口推移を見ると、社会減が続く中で、平成9年に死亡数が出生数を上回り、**自然減**と**社会減**の二つが進行する“**人口減少局面**”に突入。その後、自然減はさらに拡大。
- ・平成23年の震災によって、多くの方が亡くなったこと、転出が大幅に増加したことで人口減少に拍車がかかった反面、復興需要等による経済活動の活性化によって社会増減が均衡し、人口減少が一時的に緩和。
- ・その後、**転入と転出、出生の減少**とともに、**死亡の増加**によって、**社会減の進行と自然減の拡大が継続**。



図：人口動態の推移（各年1～12月計 出典：大船渡市人口ビジョン ※一部改）

基本目標 1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする



重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H28	H29	H30	R01	R02	
市内総生産	単	百万円	166,567	185,941	182,661	168,391	162,392	153,745	92.3
基盤産業総生産	単	百万円	37,701	36,632	39,970	38,620	30,569	29,633	78.6

進捗度評価
B



	単位	実績値				
		H28	H29	H30	R01	R02
一人あたり 市内総生産	百万円	4.94	4.93	4.63	4.56	4.36
一人あたり 基盤産業総生産	百万円	0.97	1.08	1.06	0.86	0.84

■総括

- ・水産・食産業の競争力強化については、地球環境の変化、原油価格・物価高騰など取り巻く環境が厳しくなる中で、新規養殖の実証試験の実施や新規漁業就業者の確保等の成果があり、引き続き水産資源の安定確保を推進していく必要がある。
- ・臨海型産業の誘致による産業集積の推進については、大船渡港におけるコロナ禍前比でのコンテナ貨物取扱量の増加や、市外企業の誘致等の成果が見られ、今後とも、港湾活用型・臨海型企業の誘致など、力強い基盤産業づくりに積極的に取り組む必要がある。
- ・新産業創出と起業・第二創業支援、新しい働き方の促進と地域産業人材の育成については、起業・創業やITを活用した人材育成、ワインぶどう産地化に向けた取組等の成果があったものの、新しい働き方の浸透にはなお時間を要する。

コロナ禍を経た変革や社会情勢による環境の変化に対応し、関係機関・団体等と連携を図りながら、強い産業の育成に向け、なお一層、起業・第二創業支援や人材育成の取組、生産年齢人口の減少に伴うUIJターンを推進していく必要がある。

施策 1-1 水産・食産業の競争力強化

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
浅海水産物生産量	単	t	7,600	5,432	5,648	5,489	5,779	-	76.0
浅海水産物生産額	単	百万円	2,900	2,232	2,067	1,903	2,351	-	81.1
新規漁業就業者数	累	人	45	6	6	11	15	21	46.7
新たな水商工連携事業数	累	件	7	1	1	0	4	5	71.4
大船渡市魚市場水揚量	単	t	50,000	43,393	35,935	34,218	23,955	28,202	56.4
大船渡市魚市場水揚金額	単	百万円	7,000	6,502	5,397	6,091	4,265	5,578	79.7
水産食料品製造品出荷額	単	億円	210	199 (H29)	188 (H30)	174 (R01)	- (R02)	- (R03)	82.9

進捗度評価

B

■総括 ※抜粋

- ・新規養殖研究会を通して、新たな養殖などの導入可能性について検討するとともに、市内漁協が行っている新規養殖試験の取組を支援。
- ・市内漁協が新規漁業就業者に生活支援等を行う場合に要する経費に対して支援することにより、担い手育成の一助となった。

施策 1-2 臨海型産業の誘致による産業集積の推進

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
港湾取扱貨物量 (1～12月)	単	t	3,000,000	2,644,853	2,872,465	2,828,513	2,710,254	集計中	90.3
コンテナ貨物取扱量 (実入り：1～12月)	単	TEU	3,536	1,859	2,773	2,391	3,352	2,995	84.7
港湾利用企業数	単	社	39	21	18	21	18	15	38.5
工業用地等への誘致企業数	累	社	2	1	1	0	1	3	150.0

進捗度評価

B

■総括 ※抜粋

- ・世界的な物流の混乱下にありながら、コロナ禍前の水準を超えるコンテナ貨物取扱量となった。
- ・市内企業の工場増設に係る借入金の利子補給、土地・建物の賃借料の助成を実施した。

施策 1-3 新産業創出と起業・第二創業支援

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
起業・創業数	単	件	25	29	26	16	16	21	84.0
産学官共同研究件数	累	件	19	7	6	5	7	9	47.4
新たに立ち上がった地域経済牽引型事業数	累	件	5	0	0	1	1	1	20.0

進捗度評価
B

※累計区分は第2期総合戦略の期間中で整理(R02～)

■総括 ※抜粋

- ・新規起業及び第二創業の促進並びにまちのにぎわいの創出を図るため、大船渡商工会議所等と連携しながら、定期的に起業・経営に関わる無料相談会を開催し、一定の成果を挙げている。
- ・起業に興味のある市民が相談会を皮切りに、ビジネスアカデミー等を受講することでその意欲を高めるとともに、ビジネスプランコンテストに応募した方が、実際に事業化に至っていることから、ある程度の成果を挙げている。

施策 1-4 新しい働き方の推進と地域産業人材の育成

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
新規高卒就職者の管内就職率	単	%	60.0	62.4	54.3	58.6	54.6	53.3	88.8
テレワーク等の滞在者・実践者数	単	人回	1,400	2,531	1,411	1,316	1,163	1,098	78.4

進捗度評価
B

■総括 ※抜粋

- ・コロナ禍においても、各中学校で企業紹介動画や一部オンラインを使用して実施すること等により、感染対策を考慮しながら工夫してキャリアチャレンジデイを実施することができ、中学生のキャリア教育を推進した。
- ・ジョブカフェ気仙を中心とした高校生の就労支援により、新規高等学校卒業者の管内就職率を維持することができた。
- ・テレワークセンターを拠点に、IT人材育成活動を実施し、事業の自走化に向けた調整も鋭意進めている。

基本目標2 大船渡への新しい人の流れをつくる



重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
年間入込客数 (1～12月)	単	千人	797	697	789	430	484	584	73.3
年間宿泊者数 (1～12月)	単	千人	228	198	212	131	132	159	69.7
移住者数	累	人	100	44	48	22	147	297	297.0

※累計区分は第2期総合戦略の期間中で整理
(R02～)

進捗度評価

B

■総括

- ・交流人口の拡大に向けて、食や体験、スポーツ・アクティビティなどを活用した集客を図るとともに、広域団体と連携した観光誘客を図り、様々な情報へのアクセスやスポーツ・アクティビティ体験プログラム利用等の成果があったものの、コロナ禍の影響により人流が低下し、総じて来訪者は低迷している。

観光需要の回復を追い風に、多様な情報発信や当市ならではの観光コンテンツの創出を図りながら、新しい人の流れづくりを進めていく必要がある。

- ・関係人口の拡大と移住・定住の促進については、移住相談の増加といった成果があった一方、短期移住やオンライン活用などによる関係人口の取組はなお強化できる余地がある。

今後、大学や各自治体との関わりを市内各地区・地域にも広げ、関係人口として多様な形で関わる人を増やすとともに、オンライン移住相談や移住体験プログラムの創出など、移住しやすい環境の整備を図りながら、移住・定住に向けた取組を強化していく必要がある。

施策2-1 多様な主体による交流人口の拡大

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
年間入込客数 (1～12月)	単	千人	797	697	789	430	484	584	73.3
年間宿泊者数 (1～12月)	単	千人	228	198	212	131	132	159	69.7
外国人観光客数 (1～12月)	単	人	1,350	691	1,040	105	112	204	15.1
新たに開発された特産品数	累	件	68	48	62	72	79	83	122.1
体験プログラム等利用人数	単	人	18,300	3,007	5,088	6,195	18,677	24,083	131.6
スポーツ大会や文化イベントへの参加者・来訪者数	単	人	6,500	5,706	8,709	1,875	2,035	3,028	46.6

進捗度評価

B

■総括 ※抜粋

- ・ホームページ運営団体ごとに、それぞれの特色を生かした情報発信を展開した。
- ・大船渡産魚介類を活用したさかなグルメフェアを開催等により、食の魅力発信に努めた。
- ・広域での観光誘客を目指して、近隣市町との連携による受入体制整備等の取組を進めた。

施策2-2 関係人口の拡大と移住・定住の促進

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
連携交流団体数（自治体・大学等）	累	団体	43	41	44	45	56	60	139.5
連携交流イベント等参加者数（自治体・大学等）	単	人	500	363	374	88	93	325	65.0
短期移住等滞在对応事業所数	単	事業所	6	1	1	1	1	1	16.7
短期移住等延べ滞在者数	累	人	500	211	306	69	129	156	31.2
移住者数	累	人	100	44	48	22	147	297	297.0

進捗度評価

B

■総括 ※抜粋

- ・コロナ禍を通じて生じた地方移住への関心の高まりを追い風に、観光交流や関係人口拡大のための施策と連動しながら、移住・定住の取組を強化していく必要がある。

基本目標3 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H29	H30	R01	R02	R03	
婚姻率（人口1,000人当たりの婚姻件数）	単	%	4.2	3.6	3.3	4.1	3.1	2.4	57.1
合計特殊出生率	単	人	1.80	1.61	1.61	1.48	1.26	1.17	65.0



進捗度評価

B

■ 総括

- ・婚姻率及び合計特殊出生率とも、全国的な少子化と同様に減少傾向にある。要因としては、非婚化・晩婚化のほか、コロナ禍における交流機会の減少等も影響しているものと考えられる。

日常生活がコロナ前に戻りつつあることをプラスに、地域全体で交流機会を増やすことで、出会いの機会が育まれることが肝要である。

- ・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の整備については、相談・健診・情報提供など様々な支援をきめ細かに展開しており、子育て支援サイトへのアクセス数増加が見られる一方、地域ぐるみで子育てを支援する体制構築には課題が残る。

引き続き関係機関との連携を深めながら、継続して実施していく必要がある。

施策3-1 若い世代の希望をかなえる出会いと結婚支援の展開

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
結婚相談件数	単	件	120	90	79	74	127	97	80.8
結婚支援による結婚成立件数	単	件	30	6	14	4	5	3	10.0
婚姻率（人口1,000人当たりの婚姻件数）	単	件	4.2	3.3	4.1	3.1	2.4	-	57.1
結婚応援事業所数	累	事業所	300	0	0	0	210	211	70.3

進捗度評価

B

■総括 ※抜粋

- ・オンラインによるイベント開催など、コロナ禍に対応した結婚支援に積極的に取り組んだ。

施策3-2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
EPDS（エジンバラ産後うつスクリーニングテスト）30点中8点以下の産婦の割合	単	%	93.0	91.8	87.3	95.9	96.3	92.9	99.9
地域子育て支援センター利用者数	単	人	11,796	9,960	7,642	2,760	7,132	7,784	66.0
子育てボランティア登録者数	単	人	10	0	0	0	0	0	0.0
子ども見守り拠点数	累	か所	70	0	0	0	3	3	4.3
出産祝金協賛店数	累	か所	50	35	31	31	31	31	62.0

進捗度評価

B

■総括 ※抜粋

- ・子育て世代包括支援センターの妊婦相談・保健指導と出産・子育て応援給付金の支給、スマートフォンアプリの導入などにより、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の充実を図った。

基本目標4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる



重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
地区計画を作成した地区数	累	団	11	0	0	0	1	2	18.2
公共交通（鉄道・バス）延べ利用者数の対人口比（利用者数／人口）	単	回	23.9	21.5	15.3	10.9	10.6	9.8	41.0

進捗度評価
B

■総括

- ・協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進に向けて、地区運営組織による実践活動の進展や市民活動団体の増加など、住民主体のまちづくりに対する理解が深まり、市内各地区での多様な主体による協働のまちづくりに向けた動きが着実に進展している。
- ・持続可能なまちづくりの推進に向けて、コンパクトなまちを目指し、大船渡市地域公共交通計画に基づく各種実証実験や交通サービスの提供とともに、中心市街地の一つである大船渡駅周辺地区における土地の新たな利活用が進んだ。

引き続き、地域公共交通ネットワークの構築を目指すとともに、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギー対策などの推進が必要である。

施策4-1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進

進捗度評価
B

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
地区計画を作成した地区数	累	地区	11	0	0	0	1	2	18.2
地区運営組織数	累	地区	11	0	0	0	1	2	18.2
新たに設立された市民活動団体・NPO法人数	累	団体	21	3	11	16	25	32	152.4

■総括 ※抜粋

- ・先行地区と位置付けている日頃市地区に続き、越喜来地区において、地区づくり計画の策定と地区運営組織の設立に至った。他の地区においても、住民ワークショップ等の具体的な取組が開始されており、市全域で協働のまちづくりに向けた活動が広がっている。
- ・大船渡市市民活動支援センターにおいて、運営・活動に関する情報提供や相談対応等に加え、団体の交流会を再開するなど、アフターコロナを見据えた活動支援を実施している。

施策4-2 持続可能なまちづくりの推進

進捗度評価
B

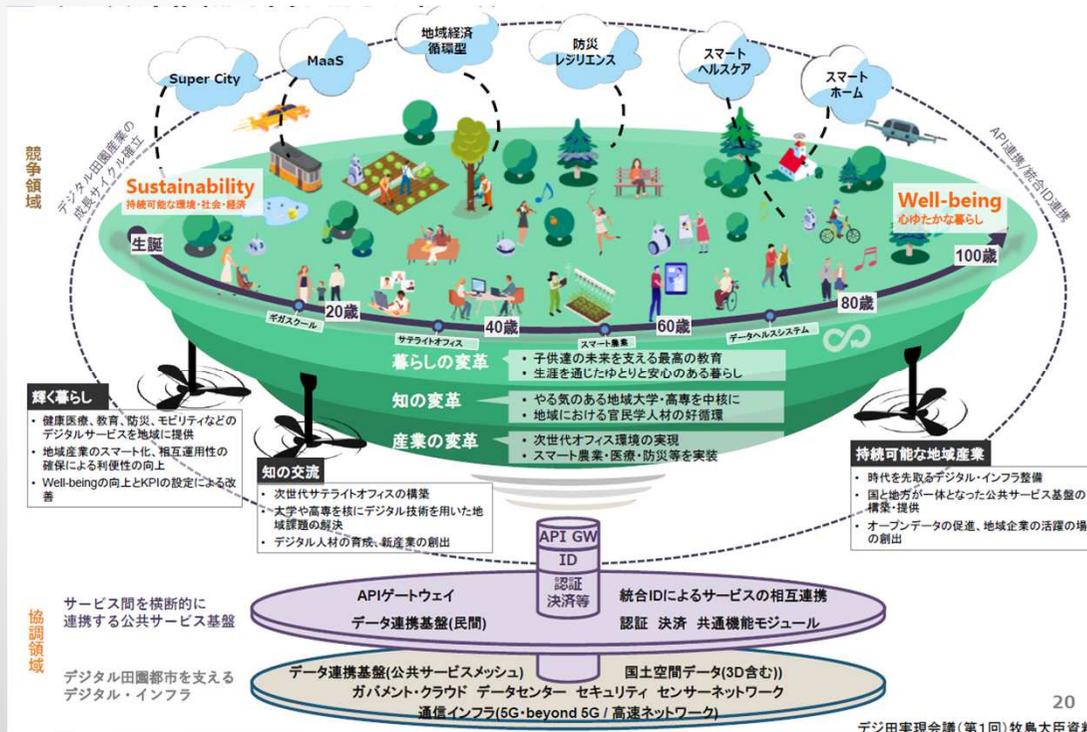
重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
中心市街地の人口密度	単	人/km ²	-	-	-	-	-	-	-
中心市街地の人口割合	単	%	-	-	-	-	-	-	-
公共交通（鉄道・バス）延べ利用者数の対人口比（利用者数／人口）	単	回	23.9	21.5	15.3	10.9	10.6	9.8	41.0
再生可能エネルギー導入量	累	kW	107,076	26,769	102,038	102,672	103,157	103,408	96.6
新たな活用が図られた公共施設数	累	か所	2	0	0	1	1	1	50.0

■総括 ※抜粋

- ・交通事業者（貸切バス・タクシー事業者）の車両維持に係る経費を支援し、市民の移動手段の確保を図った。
- ・大船渡駅周辺地区において、第7街区の土地利用が決まり、施設整備が進む見通しとなった。

これまでの取組の成果と今後の展望①

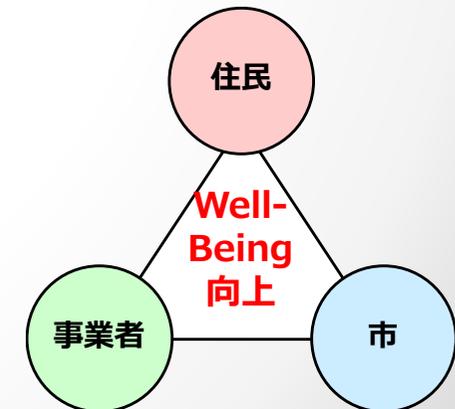
- ・当市では、平成27年に人口ビジョン、第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、“人口減少を克服する”という目的の下、**しごと、人の流れ、子育て、持続可能なまち**の四つを柱として、様々なプロジェクトを展開してきた。
- ・p8～16までの第2期総合戦略の検証にあるように、全ての基本目標、施策の進捗度は、KPI達成度が当初見込みの7割前後を表す**B**という評価で、一定の成果が見られる。
- ・しかしながら、総合戦略を策定して以降も、“**静かなる有事**”とも表される人口減少は確実に進行しており、わが国全体が人口減少下に転じた中であって、人口が減少していくことを前提とした上で、地方創生の取組とともに、切れ目ない取組を進めていかなければならない。
- ・このことから、引き続き、①**人口減少の一定の歯止め**を目標の一つとしつつも、この地に暮らす人々の②**心ゆたかな暮らし (Well-being) の向上**と、**持続可能なまち、社会、環境づくり**を目指した取組を両輪として推進していく必要がある。
- ・さらに、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略においては、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指すとしており、デジタル活用を前提とした、**D+ (デジタルプラス)**による取組を強力に推進することで、持続可能なまちづくりを実現していくものとする。



図：デジタル庁が示したデジタル田園都市国家構想の取組イメージ



図：令和4年度第2回大船渡市総合戦略推進会議資料より（令和5年1月24日）



図：令和4年度第2回大船渡市総合戦略推進会議資料より（令和5年1月24日）

これまでの取組の成果と今後の展望②

- ・とりわけ、国のデジ田の取組の方向や総合計画2021、行政経営方針等を踏まえ、新たな視点として、①**デジタル化の推進**、②**シティプロモーションの推進**を位置付け、横断的な重点分野として取り組む。

※総合戦略にデジタルを定義していることが、デジタル田園都市国家構想交付金の優先採択の条件となる見込み。

重点分野	主な取組（例）
重点分野① デジタル化の推進	市民サービスDX（行政DX）、子育てDX、産業DX
重点分野② シティプロモーションの推進	移住・定住の促進、関係人口の拡大、ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進、大船渡ブランドの確立



〔ポイント〕

- ・これらの取組を位置付けることで、**デジ田交付金の活用**や**企業版ふるさと納税の呼び込み**による**地方創生の推進**に寄与。
- ・今回、総合戦略の重点分野に位置付ける一方、毎年度策定予定の**行政経営方針**においても、これら二つを原則として、向こう5年間は**横断的な重点分野として位置付けた上で、重層的な取組を展開**。

1 基本的考え方

【背景】

- ・コロナ禍にあって、社会環境が大きく変化を続け、**デジタル技術の活用**が多方面で進行。
↓
- ・こうした技術の活用は、地域社会の生産性や利便性を飛躍的に高めるための要素の一つで、地方が直面する**社会課題解決の切り札**となるだけでなく、**新しい価値を生み出す源泉**。



第2期総合戦略の改訂

- ・こうした背景から、デジタル技術を有効に活用しつつ、**デジタルトランスフォーメーション (DX ※)**を強力に推進。
- ・このことから、人口減少下における持続可能なまちづくりを進めるため、第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂し、**(仮称)大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略**を策定。

※デジタルトランスフォーメーション：デジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供、新たなビジネスモデルの開発を通して、社会制度や組織文化なども変革していくような取組を指す概念。



D+ (デジタルプラス)

- ・今後、誰一人取り残されないことを前提としつつ、“**デジタルの力**”を活用して社会課題の解決、魅力向上の取組を加速化・深化させる、**D+ (デジタルプラス)**による取組を強力に推進。
- ・その一方で、出生率低下の克服と、水産業を中心に地域経済の活性化に資する施策をパッケージ化した**これまでの取組**についても、蓄積してきた検証成果等を基に、**引き続き推進**。

2 国によるデジタル実装の取組の活用

- ・国のデジタル田園都市国家構想総合戦略において、「国においては、構想の実現に向け、引き続き、**デジタル実装の前提となる3つの取組 (ハード・ソフトのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されないための取組)**を強力に推進する」と明記。
- ・こうした国の取組をフル活用し、市の取組を重層的に積み上げ、効果的かつ効率的に課題解決につなげるとともに、一部による“点”の取組ではなく、“面”の取組に展開。

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

1 デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築 (デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等)、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等

2 デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等

3 誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開 デジタル共生社会の実現 経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等



3 計画期間

第2期総合戦略：令和2年度～令和6年度までの5年間



国の計画期間に合わせて、期間を変更

(仮称)デジタル田園都市国家構想総合戦略：令和5年度～令和9年度までの5年間



国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

- 令和4年12月16日、国は「**デジタル田園都市国家構想総合戦略（案）**」を公表し、12月23日に閣議決定。
- 地方版総合戦略の改訂は、時期は明示していないものの、**地域ビジョンの再構築**を明示。

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- **地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルバインドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立等

地方のデジタル実装を下支え

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

■ スマートシティ スーパーシティ スマートシティ AICT (福島県会津若松市)	■ 「デジ活」 中山間地域 データを活用したスマート農業の取組 (富山県・富山大学)	■ 産学官 協創都市 データを活用したスマート農業の取組 (富山県・富山大学)
■ SDGs 未来都市 地域交通システムやコミュニケーションロボットを活用 (宮城県石巻市)	■ 脱炭素 先行地域 バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)	

＜重要施策分野の例＞

■ 地域交通の リ・デザイン 自動運転バス の運行 (茨城県境町)	■ こども政策 保健師等との オンライン相談 (山梨県富士吉田市)	■ 教育DX オンラインによる 遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)
■ 遠隔医療 医療機器整備の 移動診療車 (長野県伊那市)	■ 地方創生 テレワーク 空き家を活用した サテライト オフィスの整備 (福島県南相馬市)	■ 観光DX 観光アプリを活用した 遊覧回遊・人流分散 (京都府京都市)

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有